

# 第1章

## 計画策定にあたって

<b>第1節</b>	<b>高齢者総合計画の概要</b>	<b>P.2</b>
第1	計画の法的位置づけと計画期間	
第2	他計画との関係	
第3	計画の策定体制	
<b>第2節</b>	<b>第4期の総括</b>	<b>P.4</b>
第1	介護保険事業計画の総括	
第2	老人福祉計画の総括	
<b>第3節</b>	<b>第5期に向けての課題</b>	<b>P.27</b>
第1	調布市の高齢者人口等の現状	
第2	計画策定にあたっての課題	

# 第1節 高齢者総合計画の概要

## 第1 計画の法的位置づけと計画期間

調布市高齢者総合計画（以下「高齢者総合計画」という。）は、高齢者の保健福祉施策を総合的に推進するために、「老人福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定した計画です。

「老人福祉計画」は、老人福祉法第20条の8にもとづき、高齢者に関する福祉サービスや施策全般について定めた計画です。

「介護保険事業計画」は、介護保険法第117条にもとづき、介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施等について定めた計画です。

第5期高齢者総合計画の計画期間は、平成24年度を初年度とする平成26年度までの3か年です。最終年度の平成26年度には見直しを行い、平成27年度を初年度とする第6期計画を策定する予定です。

### 【計画期間】

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
第4期								
		見直し	第5期					
					見直し	第6期		

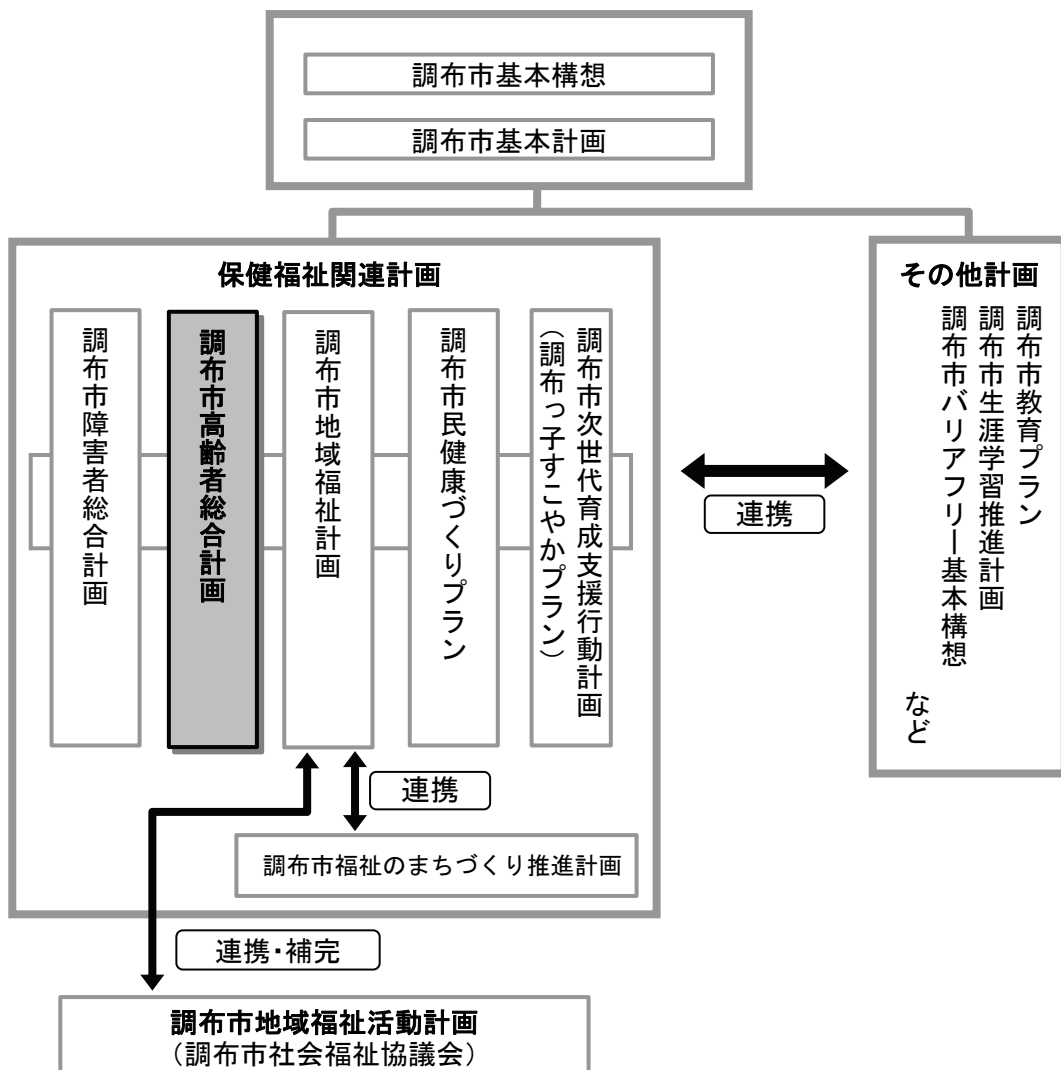
## 第2 他計画との関係

高齢者総合計画は、「調布市基本構想」の方向性に即した高齢者の保健福祉施策を推進するための計画です。

調布市では、保健福祉施策に関する分野別計画として、高齢者総合計画のほかに、「調布市障害者総合計画」「調布市民健康づくりプラン」「調布市次世代育成支援行動計画（調布っ子すこやかプラン）」や、これらを地域という視点で横断的につなげる「調布市地域福祉計画」などを策定しています。

高齢者の保健福祉施策を総合的に推進するため、これらの計画とも整合を図っています。

【調布市高齢者総合計画の位置づけ】



**第3 計画の策定体制**

第5期計画の策定にあたっては、高齢者福祉や介護保険制度を推進するために設置している、市民、事業者、各分野の専門家からなる「調布市高齢者福祉推進協議会」で検討を行いました。

また、パブリック・コメントや公聴会等を実施し、市民の意見、要望を募り、計画策定の参考にしました。

なお、高齢者の健康、福祉、介護に関する現状や意識、生活状況などを把握するために、平成22年度に「調布市民福祉ニーズ調査（高齢者の生きがいと地域生活に関する調査）」を、平成23年度に「高齢者実態調査」を実施しました。

## 第2節 第4期の総括

### 第1 介護保険事業計画の総括

#### 1 要支援・要介護認定者数等の実績

##### (1) 総人口、高齢者人口、被保険者数及び高齢化率

総人口、高齢者人口、被保険者\*数ともに毎年増加しています。高齢化率も上昇し続け、平成23年度は、19.1%となりました。

##### 【総人口、高齢者人口、被保険者数及び高齢化率】

(単位：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
総人口	217,909	220,875	101.4%	218,875	221,441	101.2%	219,819	222,187	101.1%
高齢者人口	40,977	41,066	100.2%	41,644	41,718	100.2%	42,136	42,380	100.6%
第1号被保険者	41,420	41,313	99.7%	42,087	41,999	99.8%	42,579	42,652	100.2%
第2号被保険者	71,509	71,644	100.2%	73,235	73,180	99.9%	75,251	75,199	99.9%
高齢化率	18.8%	18.6%	—	19.0%	18.8%	—	19.2%	19.1%	—

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は住民基本台帳及び介護保険事業状況報告（各年10月1日）

##### (2) 要支援・要介護認定者数

認定者数は、毎年増加しており、内訳を見ると要支援1・2と要介護4・5の方の増加が顕著です。

##### 【要支援・要介護認定者数】

(単位：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
要支援1	807	792	98.1%	847	1,188	140.3%	886	1,345	151.8%
要支援2	1,092	1,099	100.6%	1,144	1,183	103.4%	1,195	1,238	103.6%
要介護1	1,256	1,204	95.9%	1,317	1,014	77.0%	1,375	1,143	83.1%
要介護2	1,273	1,241	97.5%	1,334	1,245	93.3%	1,393	1,306	93.8%
要介護3	1,020	932	91.4%	1,070	857	80.1%	1,118	892	79.8%
要介護4	774	794	102.6%	814	879	108.0%	852	903	106.0%
要介護5	763	791	103.7%	804	880	109.5%	843	875	103.8%
合計	6,985	6,853	98.1%	7,332	7,246	98.8%	7,662	7,702	100.5%

※計画値は端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は介護保険事業状況報告（各年10月1日）

### (3) 要支援・要介護度別 居宅・介護保険施設サービス利用者数

居宅サービス\*の利用者数は、認定者数の伸びと同じく要支援1・2と要介護4・5の方が増加傾向にあります。介護保険施設サービス\*では、要介護1・2の方の利用が伸びています。

【要支援・要介護度別 居宅・介護保険施設サービス利用者数（月平均）】（単位：人）

	平成21年度			平成22年度			平成23年度（見込み）		
	居宅サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	施設サービス	合計	居宅サービス	施設サービス	合計
要支援1	363	0	363	534	0	534	637	0	637
要支援2	617	0	617	737	0	737	754	0	754
小計	980	0	980	1,271	0	1,271	1,391	0	1,391
要介護1	818	21	839	731	34	765	779	49	828
要介護2	946	113	1,059	931	122	1,053	949	146	1,095
要介護3	625	215	840	579	211	790	580	215	795
要介護4	375	315	690	436	322	758	447	347	794
要介護5	297	354	651	343	345	688	362	311	673
小計	3,061	1,018	4,079	3,020	1,034	4,054	3,117	1,068	4,185
合計	4,041	1,018	5,059	4,291	1,034	5,325	4,508	1,068	5,576

※地域密着型サービスは居宅サービスに含んでいます。

出典：東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

## 2 サービス種類別事業量の実績

### (1) 居宅サービス等

#### ① 介護給付分

居宅サービスの介護給付分の利用は、全体的に増加傾向にありますが、特に第4期では、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「特定施設入居者生活介護\*」の利用が他のサービスと比較して伸びています。

一方で、「住宅改修」の利用は、減少しています。

#### 【居宅サービス等（介護給付分）】

サービス名	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比
訪問介護（回）	297,429	274,809	92.4%	315,345	269,785	85.6%	319,562	283,382	88.7%
訪問入浴介護（回）	8,241	7,736	93.9%	8,678	8,518	98.2%	8,385	9,156	109.2%
訪問看護（回）	30,582	33,779	110.5%	32,705	36,754	112.4%	33,197	40,996	123.5%
訪問リハビリテーション （回） ※1	—	3,482	—	—	4,667	—	—	6,980	—
居宅療養管理指導（人）	6,968	7,409	106.3%	7,392	9,231	124.9%	7,842	10,252	130.7%
通所介護（回）	84,853	85,317	100.5%	92,957	93,795	100.9%	99,220	107,594	108.4%
通所リハビリテーション （回）	27,948	25,668	91.8%	35,685	25,382	71.1%	38,667	24,078	62.3%
短期入所生活介護（日）	24,052	23,675	98.4%	25,501	29,075	114.0%	32,563	26,233	80.6%
短期入所療養介護（日）	5,090	4,345	85.4%	5,387	4,927	91.5%	5,364	5,660	105.5%
特定施設入居者生活介護 （人）	4,164	4,389	105.4%	4,428	5,184	117.1%	4,692	5,762	122.8%
福祉用具貸与（人）	17,382	18,175	104.6%	18,444	18,236	98.9%	18,829	19,248	102.2%
特定福祉用具販売（人）	563	550	97.7%	591	569	96.3%	620	451	72.7%
住宅改修（人）	443	361	81.5%	465	346	74.4%	489	252	51.5%
居宅介護支援（人）	31,464	31,134	99.0%	33,462	30,173	90.2%	34,608	30,444	88.0%

※1：訪問リハビリテーションは平成21年度から事業量単位が（日）から（回）へ変更されたため、実績値のみ掲載しています。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

## ② 介護予防給付分

居宅サービスの介護予防給付分の利用は、介護給付分と同様に全体的に増加傾向にあります。第4期では、特に「介護予防訪問看護」「介護予防訪問リハビリテーション」「介護予防福祉用具貸与」の利用が伸びています。

## 【居宅サービス等（介護予防給付分）】

サービス名	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比
介護予防訪問介護（人）	7,670	7,342	95.7%	8,186	8,729	106.6%	8,622	8,823	102.3%
介護予防訪問入浴介護（回）	51	0	0.0%	54	2	3.7%	57	24	42.1%
介護予防訪問看護（回）	1,113	1,446	129.9%	1,199	3,413	284.7%	1,274	4,180	328.1%
介護予防訪問リハビリテーション（回） ※1	—	151	—	—	455	—	—	754	—
介護予防居宅療養管理指導（人）	676	508	75.1%	823	742	90.2%	1,001	868	86.7%
介護予防通所介護（人）	3,437	3,551	103.3%	3,778	5,160	136.6%	4,099	6,206	151.4%
介護予防通所リハビリテーション（人）	453	462	102.0%	580	606	104.5%	636	776	122.0%
介護予防短期入所生活介護（日）	195	29	14.9%	208	286	137.5%	277	98	35.4%
介護予防短期入所療養介護（日）	105	100	95.2%	115	50	43.5%	118	46	39.0%
介護予防特定施設入居者生活介護（人）	768	693	90.2%	852	850	99.8%	936	1,018	108.8%
介護予防福祉用具貸与（人）	1,128	1,718	152.3%	1,203	3,695	307.1%	1,266	4,532	358.0%
特定介護予防福祉用具販売（人）	99	171	172.7%	109	248	227.5%	120	178	148.3%
介護予防住宅改修（人）	180	190	105.6%	198	195	98.5%	218	184	84.4%
介護予防支援（人）	10,673	11,137	104.3%	11,390	14,514	127.4%	11,997	15,848	132.1%

※1：介護予防訪問リハビリテーションは平成21年度から事業量単位が（日）から（回）へ変更されたため実績値のみ掲載しています。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

## (2) 地域密着型サービス

### ① 介護給付分

地域密着型サービス\*の介護給付分の利用は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。「地域密着型特定施設入居者生活介護」については、計画にはありませんでしたが、三鷹市に所在する施設の利用実績がありました。

#### 【地域密着型サービス（介護給付分）】

サービス名	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比
夜間対応型訪問介護（人）	38	0	0.0%	54	0	0.0%	70	0	0.0%
認知症対応型通所介護（回）	15,129	13,913	92.0%	20,253	14,100	69.6%	22,102	13,844	62.6%
小規模多機能型居宅介護（人）	640	316	49.4%	1,032	322	31.2%	1,192	292	24.5%
認知症対応型共同生活介護（人）	1,511	1,226	81.1%	2,057	1,197	58.2%	2,267	1,232	54.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	—	7	—	—	22	—	—	12	—

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

### ② 介護予防給付分

3事業のうち「介護予防認知症対応型通所介護」は、第4期中の利用実績がありませんでしたが、「介護予防小規模多機能型居宅介護」については、継続して利用されています。

#### 【地域密着型サービス（介護予防給付分）】

サービス名	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比
介護予防認知症対応型通所介護（回）	23	0	0.0%	31	0	0.0%	35	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護（人）	48	29	60.4%	121	25	20.7%	195	12	6.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護（人）	12	0	0.0%	12	0	0.0%	12	2	16.7%

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）



### (3) 介護保険施設サービス

介護保険施設サービスの利用実績は、全体的に増加傾向にあります。 「介護療養型医療施設\*」は、国の医療制度改革により他施設への転換が進んだため減少しています。「介護老人福祉施設\*」「介護老人保健施設\*」は、おおむね計画どおり推移しています。

#### 【介護保険施設サービス】

(単位：件)

サービス名	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比
介護老人福祉施設	6,624	6,603	99.7%	6,744	6,765	100.3%	7,884	8,288	105.1%
介護老人保健施設	3,588	3,574	99.6%	3,744	3,810	101.8%	3,900	3,614	92.7%
介護療養型医療施設 ※1	2,448	2,106	86.0%	2,676	1,976	73.8%	2,100	1,606	76.5%

※1：介護療養型医療施設は平成29年度末までに廃止されることになっています。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

### (4) 地域支援事業

#### ① 地域包括支援センター

市内9か所の地域包括支援センター\*は、各担当の地域ケア区域において、支援が必要な高齢者の相談に個別に対応するとともに、地域における見守りの呼びかけなど、支援体制の構築に努めました。

#### 【総合相談・支援業務】

(単位：件)

地域包括支援センター名	平成 21 年度	平成 22 年度
地域包括支援センターはなみずき	2,513	2,763
地域包括支援センターちょうふの里	3,926	3,559
地域包括支援センターゆうあい	6,492	7,617
地域包括支援センターつつじヶ丘	4,463	4,799
地域包括支援センター調布八雲苑	3,657	3,887
地域包括支援センターせいじゅ	2,151	1,650
地域包括支援センター仙川	3,486	4,677
地域包括支援センターちょうふ花園	3,404	4,707
地域包括支援センターときわぎ国領	3,689	4,780
合 計	33,781	38,439

【介護予防ケアプラン作成】

(単位：件)

地域包括支援センター名	平成 21 年度		平成 22 年度	
		うち委託分		うち委託分
地域包括支援センターはなみずき	954	282	1,259	416
地域包括支援センターちょうふの里	1,558	363	1,980	595
地域包括支援センターゆうあい	1,745	386	2,513	899
地域包括支援センターつつじヶ丘	1,281	179	1,623	313
地域包括支援センター調布八雲苑	1,136	270	1,450	412
地域包括支援センターせいじゅ	1,012	201	1,221	238
地域包括支援センター仙川	1,159	223	1,718	407
地域包括支援センターちょうふ花園	1,062	328	1,278	393
地域包括支援センターときわぎ国領	1,381	352	1,701	491
合 計	11,288	2,584	14,743	4,164

【地域ケア会議・介護教室】

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	延べ開催回数	延べ参加者人数	延べ開催回数	延べ参加者人数
地域ケア会議	28 回		28 回	
介護教室	17 回	300 人	18 回	288 人

② 介護予防事業

要支援・要介護状態になることを予防するため、介護予防事業と普及啓発事業を実施しました。

事業内容や実施日により差はあったものの、おおむね定員を満たす申込みがありました。引き続き事業の周知を図り、参加を促していくことが求められます。

【介護予防事業（地域支援事業）】

事業名	年度	平成 21 年度		平成 22 年度	
		開催数等	延べ参加者数	開催数等	延べ参加者数
転倒予防事業		4 回	605 人	4 回	580 人
運動機能向上事業		5 回	1,445 人	5 回	1,081 人
低栄養改善事業		2 回	120 人	2 回	124 人
口腔機能向上事業		3 回	201 人	3 回	205 人
介護予防デイサービス		開催箇所 3 か所	1,919 人	開催箇所 3 か所	2,201 人
介護予防訪問指導事業		実人数 2 人	延べ人数 13 人	実人数 0 人	延べ人数 0 人

## 【普及啓発事業】

事業名	年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	おたっしゅ健診 ※1	実施回数	1回
延べ参加者数		35人	0人
口腔ケア啓発事業	実施回数	19回	18回
	延べ参加者数	202人	183人
FC東京との連携による健康エクササイズ事業	実施回数	1回	1回
	延べ参加者数	20人	14人
介護予防健診結果説明会	実施回数	10回	10回
	延べ参加者数	262人	175人

※1：平成22年度おたっしゅ健診は、東日本大震災の影響で中止になりました。

### 3 介護保険総費用の実績

介護保険総費用とは、介護保険に関わるすべての費用であり、居宅サービス等、地域密着型サービス、介護保険施設サービス、その他経費、地域支援事業\*費を合計したものです。

居宅サービス等については、「居宅サービス（介護予防サービス）」「居宅介護支援（介護予防支援）」が増加しています。

地域密着型サービスは、第4期中も上昇傾向にあります。

介護保険施設サービスは、施設整備にほぼ連動して毎年増加しています。

その他経費については、「特定入所者介護サービス費」「高額介護サービス費」が第4期中は少しずつ増加しています。

介護保険総費用は、毎年増加しており、平成23年度には100億円を超える見込みです。また、第4期においては、それ以前と比較して増加の伸びが大きくなっています。

【介護保険総費用】

(単位：千円)

サービス名		平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込み)	計画比	
居宅サービス等	介護給付分	居宅サービス	3,732,836	3,681,987	98.6%	4,041,820	4,013,057	99.3%	4,247,666	4,312,706	101.5%
		住宅改修	41,929	31,932	76.2%	44,026	28,042	63.7%	46,227	20,113	43.5%
		居宅介護支援	384,750	404,219	105.1%	409,041	410,690	100.4%	421,472	425,441	100.9%
	介護予防給付分	介護予防サービス	390,490	370,237	94.8%	431,162	503,906	116.9%	467,186	569,229	121.8%
		介護予防住宅改修	17,197	18,354	106.7%	18,916	17,485	92.4%	20,808	16,160	77.7%
		介護予防支援	47,818	50,360	105.3%	51,039	66,197	129.7%	53,754	71,707	133.4%
地域密着型サービス	地域密着型サービス	671,083	518,337	77.2%	940,783	516,793	54.9%	1,044,738	526,329	50.4%	
	地域密着型介護予防サービス	4,433	2,280	51.4%	7,259	1,964	27.1%	10,053	800	8.0%	
介護保険施設サービス		3,549,066	3,392,298	95.6%	3,673,632	3,454,025	94.0%	4,056,461	3,523,379	86.9%	
(介護予防給付含む。) その他経費	特定入所者介護サービス費	268,446	278,249	103.7%	276,499	294,768	106.6%	284,794	338,775	119.0%	
	高額介護サービス費	151,994	178,286	117.3%	159,594	212,995	133.5%	170,220	216,689	127.3%	
	算定対象審査支払手数料	14,611	14,862	101.7%	15,115	15,983	105.7%	15,637	18,932	121.1%	
地域支援事業費		277,801	246,609	88.8%	301,613	254,266	84.3%	324,701	251,828	77.6%	
介護保険総費用（総合計）		9,552,452	9,188,011	96.2%	10,370,500	9,790,171	94.4%	11,163,718	10,292,088	92.2%	

※介護保険総費用は端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

実績値は東京都介護給付実績分析システム（東京都国民健康保険団体連合会）

## 4 基盤整備

地域密着型サービスについては、「認知症対応型共同生活介護」が3か所（定員各18人）開設されました（東部2か所，南部1か所）。

介護保険施設として、「介護老人福祉施設」が1か所（定員120人）開設されました（南部，短期入所生活介護併設）。

### 【調布市全体】

	3期終了時点 (H20年度末) (A)	第4期計画値			第4期実績値 (B)	第4期終了時点 (H23年度末) (A+B)	
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度			
地域包括支援センター	はなみずき ちょうふの里 ゆうあい つつじヶ丘 調布八雲苑 せいじゅ 仙川 ちょうふ花園 ときわぎ国領	—	—	—	—	はなみずき ちょうふの里 ゆうあい つつじヶ丘 調布八雲苑 せいじゅ 仙川 ちょうふ花園 ときわぎ国領	
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	調布市所在地の事業所の整備計画なし。近隣市区の所在地の事業所による調布市でのサービス提供を計画。			—	—	
	認知症対応型 通所介護	5か所 (57人)	2か所 (24人)	1か所 (12人)	—	0か所 (0人)	5か所 (57人)
	認知症対応型 共同生活介護	6か所 (99人)	3か所 (54人)	2か所 (36人)	—	3か所 (54人)	9か所 (153人)
	小規模多機能型 居宅介護	2か所 (49人)	2か所 (50人)	2か所 (50人)	—	0か所 (0人)	2か所 (49人)
	地域密着型 介護老人福祉施設	—	—	—	1か所 ※1 (29人)	—	—
特定施設		6か所 (505人)	—	—	—	3か所 ※2 (130人)	9か所 (635人)
短期入所	短期入所生活介護	6か所 (78人)	—	—	2か所 ※1 (27人)	2か所 (56人)	8か所 (134人)
	短期入所療養介護	5か所 (21人程度)	1か所 (20人程度)	—	—	—	5か所 (21人程度)
介護保険施設	介護老人福祉施設	5か所 (369人)	—	—	1か所 (120人)	1か所 (120人)	6か所 (489人)
	介護老人保健施設	4か所 (375人)	1か所 (67人)	—	—	—	4か所 (375人)
	介護療養型医療施設	1か所 (167人)	—	—	—	▲1か所 ※3 (▲167人)	0か所 (0人)

※1：地域密着型介護老人福祉施設（短期入所生活介護併設）は，第4期中に整備計画に追加されたものですが，開設は第5期中となります。

※2：特定施設の第4期実績値（B）は，平成24年1月1日現在の値です。

※3：介護療養型医療施設は法改正により廃止の方向であるため，医療療養病床に転換したものです。

出典：計画値は第4期高齢者総合計画

## 5 サービスに携わる従事者の質の向上

サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員調布連絡協議会や介護保険サービス事業者調布連絡協議会の活動を支援しました。

介護支援専門員調布連絡協議会は、ケアマネジメント能力向上のため、専門研修、講演会などを実施しています。

また、介護保険サービス事業者調布連絡協議会は、会員に対し業務の専門性を高めるための研修や情報提供等を行っています。

その他、調布市では、調布ゆうあい福祉公社が行うホームヘルパーフォローアップ研修も支援しました。

## 6 事業者情報の提供

市内（一部市外を含む。）の事業者の内容を掲載した冊子「事業所のあるない」を発行し、利用者へ情報提供しています。

第三者評価制度\*は、事業者が事業運営における問題点を自ら把握し、サービスの質の向上に結びつけることに役立つとともに、利用者にとってはより良いサービスを選択するための貴重な情報となっています。そのため多くの事業所が受審することが求められ、調布市では、受審費用の助成を行っています。今後も事業所に対し受審を促すため、支援を続けていく必要があります。

その他、東京都がインターネットで提供している「介護サービス情報公表システム」などについて、調布市としてもPRを行うなど、引き続き利用者に対する情報提供の充実が重要です。

## 7 苦情への対応

介護サービスの苦情対応は、調布市、事業所、東京都国民健康保険団体連合会\*に窓口が設置され、各機関が組織の特性をいかした対応を行っています。調布市では、これらの対応窓口をパンフレット等に掲載し、利用者に紹介しています。

また、調布市高齢者福祉推進協議会の介護保険部会において、苦情件数、内容を報告し、委員等から意見をいただきました。

## 8 介護給付適正化事業

介護保険制度の適切な運営，サービスの質の向上を図るため，市内事業所に対し実地指導を行いました。

介護保険制度の普及，啓発の推進のため，冊子「介護保険制度の概要」の発行や出前講座の実施，調布エフエム放送，ケーブルテレビ，市報（全戸配布）での普及啓発等を行いました。

また，介護支援専門員調布連絡協議会，介護保険サービス事業者調布連絡協議会などをおして，ケアマネジャー\*や事業者に対し，研修，講演，情報提供等を行い，適切なサービス提供の推進を図りました。

不正請求の防止に関しては，東京都国民健康保険団体連合会介護給付適正化システム\*を活用して審査を行い，過誤申立につなげ，正しい請求を促しました。

さらに，認定調査結果点検の全件実施，住宅改修費の事前申請時の訪問調査，給付費通知発送（年4回）などを「東京都介護給付適正化プログラム」をもとに行いました。今後は，ケアプランの点検や福祉用具貸与・販売における実態調査の実施方法について検討していく必要があります。

## 9 介護保険料

### （1）第4期介護保険料基準額

第3期（平成18年度から平成20年度まで）の第1号被保険者\*の介護保険料基準額は，月額4,000円でした。第4期では，第1号被保険者の負担割合が第3期の19%から20%に変更になりましたが，介護保険給付費等準備基金等を活用することにより，基準額は，月額3,900円となりました。

### （2）介護保険給付費等準備基金の活用

介護保険給付費等準備基金は，介護保険給付費の財源として，過不足を調整するために設置された基金で，各年度の収支において余剰金は積み立て，不足分は取り崩して介護保険給付費に充てるものです。

前事業計画期間に生じた余剰金は，原則的に次期に歳入として繰り入れることとなっています。第4期末までに積み立てられる余剰金は約5億1,000万円と見込まれ，第5期の保険料の抑制に活用します。

## 【介護保険給付費等準備基金の収支】

収入

平成12年度から平成23年度までの積立総額	880,992,282円
平成12年度から平成23年度までの利子収入総額	4,800,060円
平成14年度から平成23年度までの前年度繰越総額	730,517,367円
合 計	1,616,309,709円

支出

平成12年度から平成22年度までの取崩し総額	873,892,000円
------------------------	--------------

収入－支出

差引金額（平成22年度末現在）	742,417,709円
-----------------	--------------

平成23年度の見込み額	230,000,000円
-------------	--------------

平成23年度末見込み残額	512,417,709円
--------------	--------------

### （3）介護従事者処遇改善臨時特例基金の活用

介護従事者の処遇改善のために行われる介護報酬改定に伴い、上昇する介護保険料を抑制するために、第4期に限り、国の特別対策として介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されました。調布市への交付額は、約8,650万円となり、市では、この交付金で調布市介護従事者処遇改善臨時特例基金を設定し、3年間にわたり介護保険料を軽減するために活用しました。

### （4）保険料の賦課

調布市では、第4期における第1号被保険者の所得段階を被保険者の負担能力に応じたきめ細かい所得段階となるよう、第3期の7段階から10段階（実質11段階）に細分化しました。平成23年度当初の第1号被保険者数は、4万2,465人、賦課する保険料の合計である調定額は約19億7,770万円となっています。

#### ① 所得段階別の賦課状況

10段階（実質11段階）のうち、特例第4段階及び第4段階の人数割合が全体の25.3%を占めています。また、合計所得金額が200万円以上の方（第7段階以上）の割合が、全国平均の14.8%と比べ、22.3%と高くなっています。



## 【平成23年度当初の所得段階別賦課状況】

所得段階	年間保険料 (月額保険料)	被保険者数 ※1	調布市人数割合	全国平均 人数割合 ※2	所得段階別調定額		
					調定額	調定額 割合	
<b>第1段階</b> 生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者及び世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者	23,400円 (1,950円)	1,206人	2.8%	2.4%	28,026,400円	1.4%	
<b>第2段階</b> 世帯全員が市町村民税非課税で、前年中の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	23,400円 (1,950円)	7,235人	17.0%	16.8%	167,892,500円	8.5%	
<b>第3段階</b> 世帯全員が市町村民税非課税で、所得段階が第2段階以外の方	35,100円 (2,925円)	4,506人	10.6%	11.5%	157,454,600円	8.0%	
<b>特例第4段階</b> 本人は市町村民税非課税であるが、同じ世帯の中に市町村民税課税者がある方のうち、本人の前年中の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	37,440円 (3,120円)	7,046人	16.6%	32.3%	262,673,600円	13.3%	
<b>第4段階</b> 本人は市町村民税非課税であるが、同じ世帯の中に市町村民税課税者がある方のうち、特例第4段階以外の方	46,800円 (3,900円)	3,697人	8.7%		25.3%	172,528,200円	8.7%
<b>第5段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、125万円未満の方	51,480円 (4,290円)	3,970人	9.3%	22.2%	203,278,200円	10.3%	
<b>第6段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、125万円以上200万円未満の方	58,500円 (4,875円)	5,314人	12.5%		21.8%	309,662,700円	15.7%
<b>第7段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、200万円以上400万円未満の方	65,520円 (5,460円)	6,133人	14.4%	14.8%	399,394,600円	20.2%	
<b>第8段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、400万円以上600万円未満の方	74,880円 (6,240円)	1,503人	3.5%		22.3%	112,243,800円	5.7%
<b>第9段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、600万円以上1,000万円未満の方	84,240円 (7,020円)	871人	2.1%		22.3%	72,966,400円	3.7%
<b>第10段階</b> 本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が、1,000万円以上の方	93,600円 (7,800円)	984人	2.3%		91,618,800円	4.6%	
合計		42,465人	100.0%	100.0%	1,977,739,800円	100.0%	

※割合は端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※1：被保険者数は平成23年6月の賦課算定の人数です。

※2：全国平均は第4期介護保険事業計画策定時の値を使用しています。

## ② 徴収方法別の賦課状況

平成23年度当初における特別徴収の割合は、調定額でみると全体の約89%を占めており、被保険者の大部分は、保険料が年金から徴収されています。

### 【平成23年度当初の徴収方法別賦課状況】

所得段階	特別徴収 ※1	普通徴収 ※2	併用徴収 ※3	総数	調定額	
	割合	割合	割合	割合	特別徴収	普通徴収
第1段階	339人 0.8%	829人 2.0%	38人 0.1%	1,206人 2.8%	8,365,600円	19,660,800円
第2段階	5,517人 13.0%	1,455人 3.4%	263人 0.6%	7,235人 17.0%	131,256,800円	36,635,700円
第3段階	4,230人 10.0%	143人 0.3%	133人 0.3%	4,506人 10.6%	150,117,300円	7,337,300円
特例 第4段階	5,788人 13.6%	1,007人 2.4%	251人 0.6%	7,046人 16.6%	220,829,600円	41,844,000円
第4段階	3,582人 8.4%	72人 0.2%	43人 0.1%	3,697人 8.7%	168,222,600円	4,305,600円
第5段階	3,431人 8.1%	396人 0.9%	143人 0.3%	3,970人 9.3%	179,537,500円	23,740,700円
第6段階	4,841人 11.4%	326人 0.8%	147人 0.3%	5,314人 12.5%	286,591,500円	23,071,200円
第7段階	5,622人 13.2%	358人 0.8%	153人 0.4%	6,133人 14.4%	371,374,500円	28,020,100円
第8段階	1,338人 3.2%	112人 0.3%	53人 0.1%	1,503人 3.5%	101,933,400円	10,310,400円
第9段階	743人 1.7%	92人 0.2%	36人 0.1%	871人 2.1%	63,767,300円	9,199,100円
第10段階	808人 1.9%	128人 0.3%	48人 0.1%	984人 2.3%	77,446,200円	14,172,600円
合計	36,239人 85.3%	4,918人 11.6%	1,308人 3.1%	42,465人 100.0%	1,759,442,300円 89.0%	218,297,500円 11.0%

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※1：特別徴収は年金支給の際に保険料を納付する方法です。

※2：普通徴収は納付書または口座振替により納付する方法です。

※3：併用徴収は当該年度の保険料を特別徴収と普通徴収の両方で納付する方法です。

## (5) 保険料の収納状況

平成22年度の収納額は、約19億6,000万円でした。収納率は、滞納繰越分を含め約95%となっています。

### 【保険料の調定額と収納額】

(単位：千円)

	調定額 (A)			収納額 (B)			不納欠損額 ※2	収納率 (B/A)
	現年度分	滞納繰越分 ※1	合計	現年度分	滞納繰越分 ※1	合計		
平成21年度	1,972,742	76,947	2,049,688	1,933,585	13,259	1,946,844	27,156	94.98%
平成22年度	1,985,525	75,498	2,061,022	1,946,587	10,764	1,957,351	29,214	94.97%

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※1：滞納繰越分は前年度までの未徴収保険料です。

※2：不納欠損額は未納保険料が納期限後2年を経過し、時効により消滅したものです。

## (6) 滞納者への対応

介護保険料を滞納すると、その滞納期間に応じて、介護サービスを使う際に制限が生じます。滞納者には、督促や文書催告を行い、それでも納付がない場合には、電話催告や臨戸訪問により納付を促しました。また、納付が困難な場合には、分納の相談にも応じました。

滞納者の割合は、第2段階が最も多く全体の約34%を占めています。

## (7) 保険料の独自減額

低所得者対策として平成16年度から実施している調布市介護保険料独自減額制度を第4期も継続して行いました。

### 【独自減額の対象者と減額内容】

対象者	所得段階が第3段階の方で、収入や預貯金が一定額以下であり、扶養関係、資産状況についても基準に該当する方
減額内容	第3段階から第1段階の保険料額へ減額

### 【独自減額】

	平成21年度	平成22年度
人数	8人	8人
減額保険料額	89,700円	79,000円

## 第2 老人福祉計画の総括

### 1 健康づくり・介護予防事業の充実

#### (1) 健康づくり事業

高齢者が健康で生きがいをもって自立した生活を維持できるよう、健康づくり・介護予防事業としてさまざまな事業に取り組みました。

「調布市民健康づくりプラン」にもとづき、多様な情報の発信や地域に出向いての出張健康講座を実施し、健康情報の普及に努めました。また、健康づくりに取り組む市民グループの活動支援等を実施しました。

#### (2) 介護予防事業（一般施策）

市内の小中学校内において実施している「ふれあい給食」は、学校給食の会食や趣味活動などを通じて異世代交流等を図り、孤独感の解消や閉じこもりの防止などに役立っています。正規利用者の欠席があらかじめわかっている場合に待機登録者が参加することができるビジター制度の導入や、実施場所の増設（平成23年度）などにより、利用者の拡大や地域格差の解消に努めました。

また、地域の商業施設等を活用した、「いきいき麻雀」「ティーポットサロン」「飲食店活用高齢者ミニデイ」「フィットネスクラブ活用事業」などを実施し、閉じこもりの防止や地域での仲間づくりを推進しました。引き続き積極的な広報活動を展開し、参加を促す必要があります。

#### 【介護予防事業（一般施策）】

事業名	年度		事業内容
	平成 21 年度	平成 22 年度	
ふれあい給食	実施箇所	3 か所	学校給食の会食や趣味活動を通じ孤独感の解消と社会的交流を図る。
	延べ参加者数	3,506 人	
飲食店活用 高齢者ミニデイ	実施箇所	2 か所	飲食店において、カラオケ等の趣味・生きがい活動を行う。
	延べ参加者数	1,302 人	
いきいき麻雀	実施箇所	2 か所	健康麻雀を通じ健康維持や仲間づくりを図る。
	延べ参加者数	1,477 人	
国領 ティーポットサロン	実施箇所	1 か所	お茶を飲みながらのおしゃべりや趣味の講座など、楽しいひとときを過ごす。
	延べ参加者数	477 人	
フィットネスクラブ 活用事業	実施箇所	1 か所	体操を通じ、健康や運動機能の維持向上を図る。
	延べ参加者数	864 人	
柔ちゃん体操教室	実施箇所	/	1 か所
	延べ参加者数		599 人

### (3) 介護予防事業（地域支援事業）（再掲）

要支援・要介護状態になることを予防するため、介護予防事業と普及啓発事業を実施しました。

事業や実施日によって差はあったものの、おおむね定員を満たす申込みがありました。引き続き事業の周知を図り、参加を促していくことが求められます。

#### 【介護予防事業（地域支援事業）】

事業名	年度	平成 21 年度		平成 22 年度	
		開催数等	延べ参加者数	開催数等	延べ参加者数
転倒予防事業		4 回	605 人	4 回	580 人
運動機能向上事業		5 回	1,445 人	5 回	1,081 人
低栄養改善事業		2 回	120 人	2 回	124 人
口腔機能向上事業		3 回	201 人	3 回	205 人
介護予防デイサービス		開催箇所 3 か所	1,919 人	開催箇所 3 か所	2,201 人
介護予防訪問指導事業		実人数 2 人	延べ人数 13 人	実人数 0 人	延べ人数 0 人

#### 【普及啓発事業】

事業名	年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	おたっしゅ健診 ※1	実施回数	1回
延べ参加者数		35人	0人
口腔ケア啓発事業	実施回数	19回	18回
	延べ参加者数	202人	183人
FC東京との連携による 健康エクササイズ事業	実施回数	1回	1回
	延べ参加者数	20人	14人
介護予防健診 結果説明会	実施回数	10回	10回
	延べ参加者数	262人	175人

※1：平成22年度おたっしゅ健診は東日本大震災の影響で中止になりました。

※一般施策は、一般会計予算により市独自で行っている事業で、地域支援事業\*は、介護保険事業特別会計予算で行っている事業です。

## 2 要援護高齢者（ひとりぐらし高齢者を含む）の支援

要援護状態にある高齢者やひとりぐらし高齢者に対して、日常生活の支援や介護保険サービスを補完するための施策を実施しました。

「配食サービス」は、年間約11万食の利用があり、食事を利用者へ直接手渡すことで見守りの機能も果たしました。

また、「緊急通報システム」は、対象者を拡大したこともあり、利用者は、増加しています。「認知症徘徊高齢者探知システム」についても、延べ利用者数の伸びが第3期から続いています。

生活を側面から支えるサービスとしては、「軽度生活援助」「寝具乾燥」「日常生活用具の給付」「住宅改修費助成」「短期入所送迎費助成」などを実施しました。これらのサービスが必要とする方に届くよう、事業内容の周知方法等が課題となっています。

「紙おむつ給付」「おむつ代助成」は、利用者が年々増加しています。安定的な事業継続のため、長期的な展望をもって事業のあり方を検討していく必要があります。

「通所入浴」は、特殊浴槽による入浴サービスで、利用者数は減っていますが、欠くことのできないものです。

その他、調布市社会福祉協議会では、「友愛訪問」「高齢者会食」「ほのぼの電話訪問」「高齢者訪問理美容サービス」「高齢者マッサージサービス」などを、また、調布ゆうあい福祉公社では、「有償福祉サービス」「生活支援コーディネート事業（ちょこっとさん）」などを実施しており、調布市はこれらの活動を支援しています。

【生活支援サービス】

事業名		年 度		事業内容
		平成 21 年度	平成 22 年度	
配食サービス	延べ食数	115,103 食	109,274 食	ひとりぐらし高齢者等に、配食による食の確保と安否確認を行う。
緊急通報システム	利用者数	372 人	467 人	ひとりぐらし高齢者等に、緊急時に通報するための無線発報器を貸与する。
認知症徘徊高齢者探知システム	延べ利用者数	380 人	448 人	認知症高齢者が徘徊したときに所在を特定できる探知機を貸与する。
軽度生活援助	延べ利用時間数	1,627 時間	1,283 時間	ひとりぐらし等で、援助の必要な介護保険非該当認定者等に、家事サービス等の日常生活の援助や認知症の方の見守りを行う。
	延べ利用者数	265 人	221 人	
寝具乾燥	乾燥消毒 延べ利用者数	86 人	105 人	要介護3以上で寝たきりの状態の方に、寝具乾燥消毒・丸洗いをを行う。
	丸洗い 利用者数	11 人	11 人	
日常生活用具の給付	(T字杖)	36 件	40 件	日常生活用具の給付とレンタルを行う。
	(特殊寝台)	18 件	41 件	
	(防水シーツ)	204 件	249 件	
	(マットレス)	18 件	41 件	
	(シルバーカー)	27 件	8 件	
	(その他)	0 件	0 件	
合計	303 件	379 件		
住宅改修費助成	改修件数	29 件	21 件	住宅の改修が必要な方に改修費を助成する。
短期入所送迎費助成	延べ利用回数	57 回	70 回	ショートステイを利用する際の送迎費を助成する。
紙おむつ給付	延べ利用者数	15,854 人	18,093 人	要支援2以上の方に、紙おむつの給付を行う。
おむつ代助成	延べ利用者数	782 人	936 人	入院中の方に、おむつ代の助成を行う。
通所入浴	延べ利用者数	689 人	510 人	入浴が困難な65歳以上の要支援・要介護認定者を、施設に送迎し、特殊浴槽で入浴を行う。
入浴券交付	交付人数	915 人	930 人	ひとりぐらし高齢者に、公衆浴場で利用できる入浴券を交付する。
家具転倒防止器具等取付	取付件数	8 件	4 件	ひとりぐらし高齢者及び高齢者のみの世帯に、家具転倒防止器具等を取り付ける。
火災警報器給付	取付件数	758 件	181 件	75歳以上のひとりぐらし高齢者及び高齢者のみの世帯に、火災警報器を設置する。 (平成21年度末をもって申請受付終了)

### 3 支え合い・住民参加の地域づくりの推進

住民参加による支え合いとして、調布市社会福祉協議会によるボランティアのコーディネートや、調布ゆうあい福祉公社による住民参加型のサービスが実施されており、市は、これらを支援しています。住民参加型のサービスの協力会員には高齢者も多く、その豊かな経験や能力をいかして支える側として活躍しています。

また、高齢者の社会参加の推進や就労支援の一環として、老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行っています。シルバー人材センターは、就労支援だけでなく地域貢献の側面もあり、今後も会員及び就労機会の拡大が望まれます。

その他高齢世代になる前から地域との関わりをもち始められるよう、主に団塊世代を中心としたシニア層を対象に、地域デビューを支援する催し等を実施しています。

#### 【老人クラブ補助事業】

	平成 21 年度	平成 22 年度
団体数	45 団体	44 団体

#### 【調布市シルバー人材センター】

	平成 21 年度	平成 22 年度
正会員数	1,507 人	1,523 人
受託件数	8,767 件	8,908 件
就業実人員	1,292 人	1,257 人
就業延べ人員	150,669 人	152,944 人

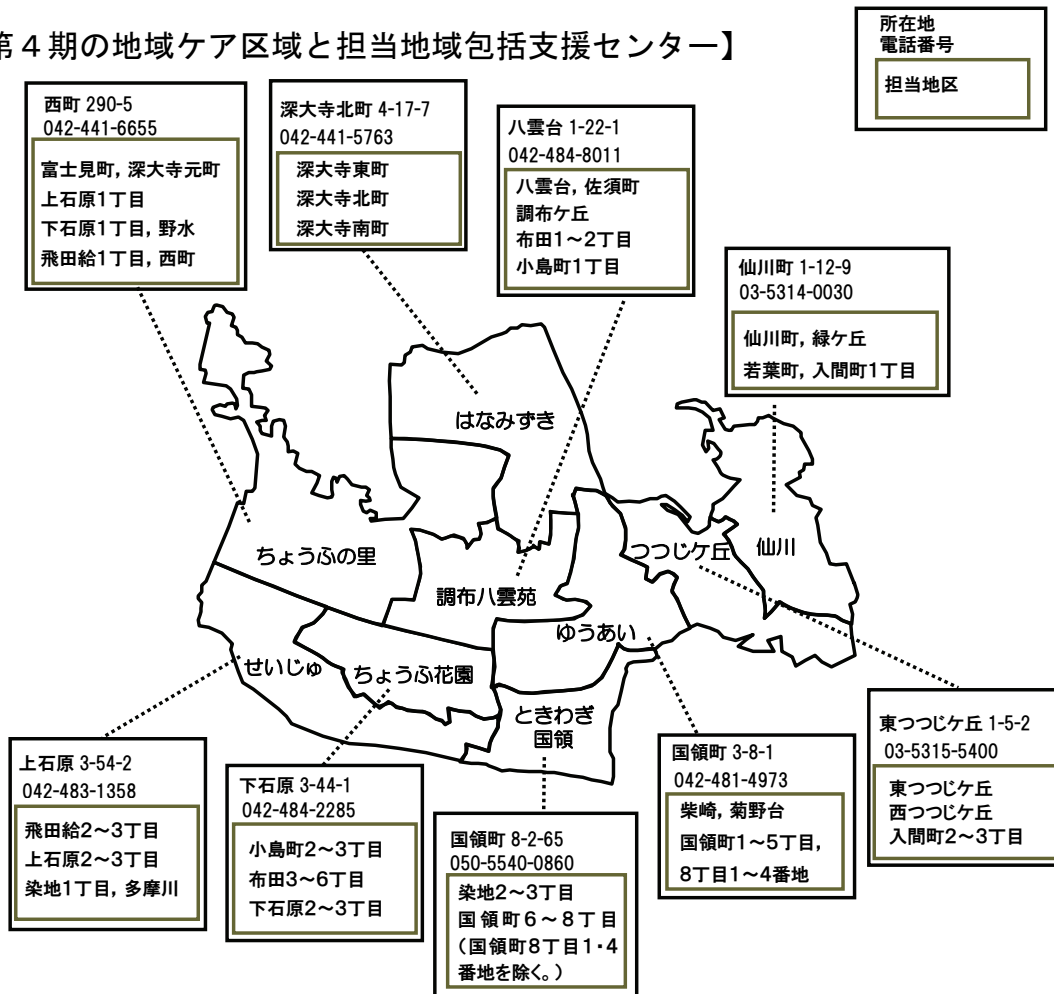
### 4 地域ケア体制の充実

在宅生活支援のための情報提供や相談体制の充実を図りました。

市内9か所の地域包括支援センター\*は、各担当の地域ケア区域において、支援が必要な高齢者の相談に個別に対応するとともに、近隣に対する見守りの呼びかけなど、支援体制の構築に努めました。



【第4期の地域ケア区域と担当地域包括支援センター】



かかりつけ医をもつための情報提供として、「くらしの便利帳」に医師，歯科医師に関する情報を掲載し，平成23年3月に全戸配付しています。また，在宅医療に関する情報を，市役所や地域包括支援センターなどでの相談等を通じて提供しています。

相談体制としては，平成22年度から調布市医師会が「ちょうふ在宅医療相談室\*」を開設しており，その周知を医師会と市が協働で実施したほか，医師会，歯科医師会，薬剤師会等関係機関相互の情報交換の場を設け，連携体制の構築に努めました。

認知症高齢者の支援として，「認知症サポーター養成講座\*」「介護者講座」「介護教室」などを実施しました。多くの市民の参加があり，認知症に関する理解を広げることができました。今後は若年層の参加を増やすなど，幅広い年代の理解を得ていくことが大切です。

また，認知症の早期発見に向けて，地域のかかりつけ医に気軽に相談できるよう，認知症サポート医\*と協力し，「もの忘れ相談医\*」の案内パンフレットを作成しました。

見守りネットワーク「みまもっと」や地域ケア会議\*等を通じて、消費者被害防止の啓発を行い、必要に応じ権利擁護制度の利用につなげる支援などをしましたが、新たな手法による被害があとを絶たないため、引き続き啓発を続けていくことが大切です。地域包括支援センター、調布市社会福祉協議会及び多摩南部成年後見センター\*との連携を深め、ますます増加する認知症高齢者に対する支援体制の強化が必要です。

#### 【認知症サポーター養成講座】

	平成 21 年度	平成 22 年度
実施回数	8 回	12 回
参加人数	298 人	370 人

高齢者虐待防止については、「みまもっと」や地域ケア会議等を通じて、市民に対し虐待防止のPRや早期発見・対応などの啓発を行ったほか、適切な支援につなげるため、ケアマネジャーや事業者に対する研修を実施しました。介護力の低下に伴い、虐待事例が増加する傾向にあるため、一層の啓発や支援体制の強化が必要です。

#### 【高齢者虐待通報件数】

	平成 21 年度	平成 22 年度
市への虐待通報件数	74 件	103 件
虐待に関する相談件数	303 件	312 件

「みまもっと」については、PRを積極的に行い、各地域の住民や関係団体の理解と協力の輪を広げることができました。また、協定を結ぶ関係機関も41団体（平成23年度末現在）に増えています。「みまもっと」のネットワークを通じて、認知症に関する知識や消費者被害の防止など、さまざまな情報発信を行いました。今後も協力団体を増やし、地域の理解を得て、見守り活動を充実させていくことが必要です。

#### 【見守りネットワーク「みまもっと」】

	平成 21 年度	平成 22 年度
「みまもっと」通報件数	468 件	374 件
事業協力の協定書を締結している団体数	40 団体	40 団体

## 第3節 第5期に向けての課題

### 第1 調布市の高齢者人口等の現状

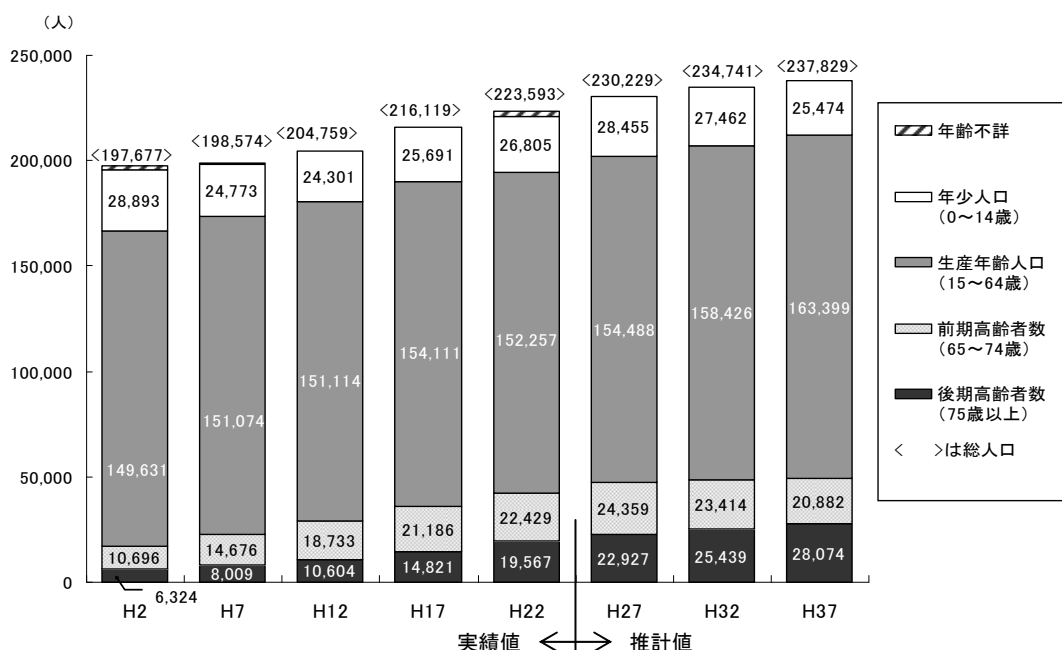
#### 1 高齢化の状況

全国的に少子高齢化が進展するなか、調布市においても高齢者人口及び高齢化率は伸び続けています。介護保険制度がスタートした平成12年と平成22年（各年10月1日現在）を比較すると、高齢者人口は、2万9,337人から4万1,996人へと1万2,659人増加しており、高齢化率も14.3%から18.8%へと4.5ポイント増加しています。

また、高齢者人口の中でも75歳以上の後期高齢者の増加が大きく、高齢者人口に占める割合は、平成22年10月1日現在46.6%となっています。

将来推計を見ると、今後も高齢者数は増加し、平成32年には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることが見込まれます。

【調布市の年齢別人口及び高齢化率の推移及び将来推計】



	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度
高齢者人口	17,020人	22,685人	29,337人	36,007人	41,996人	47,286人	48,853人	48,956人
高齢化率	8.6%	11.4%	14.3%	16.7%	18.8%	20.5%	20.8%	20.6%

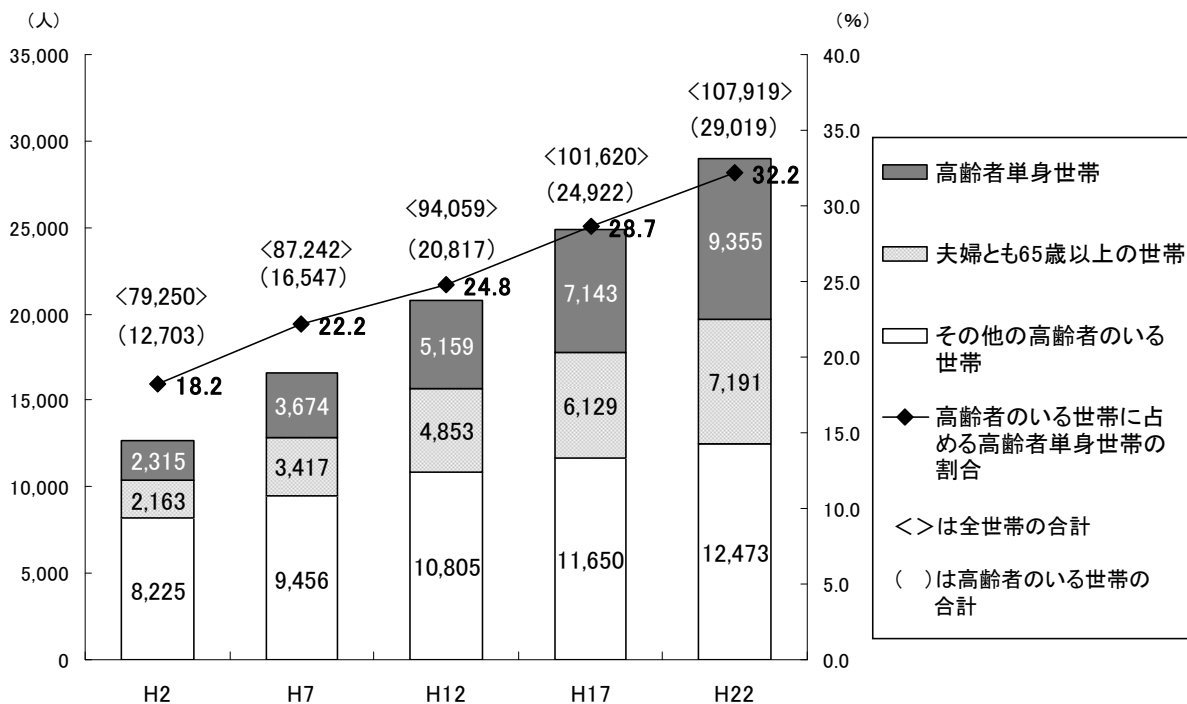
※年齢不詳の人数は平成2年度2,133人、平成7年度42人、平成12年度7人、平成17年度310人、平成22年度2,535人。

出典：国勢調査（各年10月1日）及び調布市の将来人口推計（平成22年3月）

## 2 高齢者の世帯の状況

調布市では、全世帯数とともに高齢者のいる世帯数も年々増加しており、平成22年10月1日現在2万9,019世帯となっています。特に高齢者単身世帯の増加は大きく、高齢者のいる世帯に占める割合は32.2%となっています。

【高齢者のいる世帯の推移】

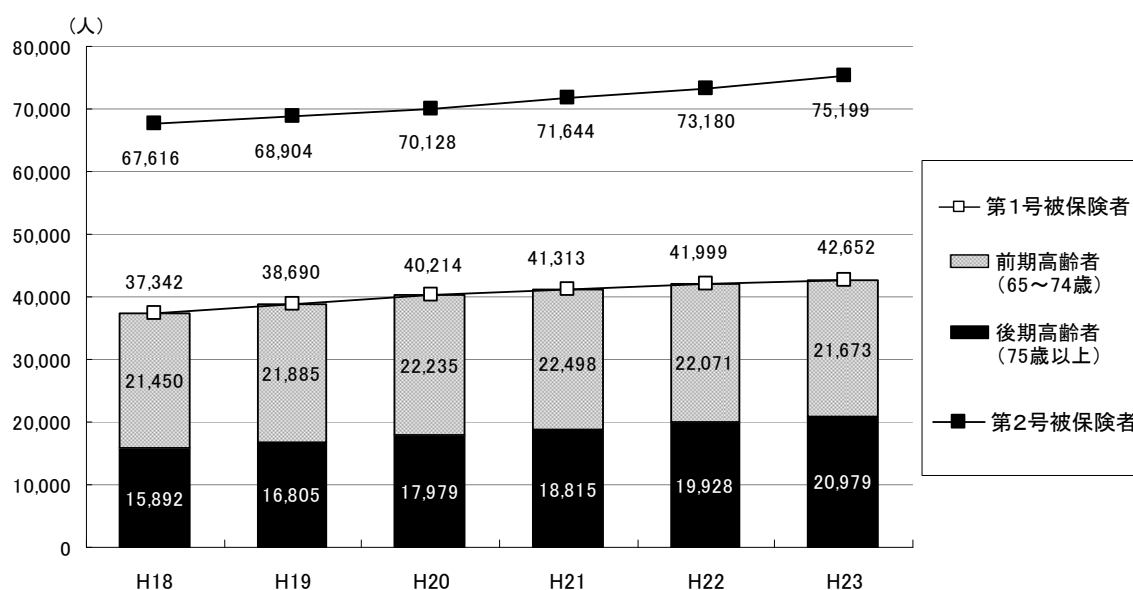


出典：国勢調査（各年10月1日）

### 3 被保険者数の現状

被保険者\*数は、年々増加しています。第1号被保険者数は、平成23年10月1日現在4万2,652人で、被保険者の約4割を占めています。第1号被保険者のうち65歳から74歳までの前期高齢者の人数は横ばい状態ですが、75歳以上の後期高齢者の人数は大幅に増加しており、平成23年10月1日現在2万979人と、平成18年度から約5,000人増えています。

#### 【被保険者数の推移】

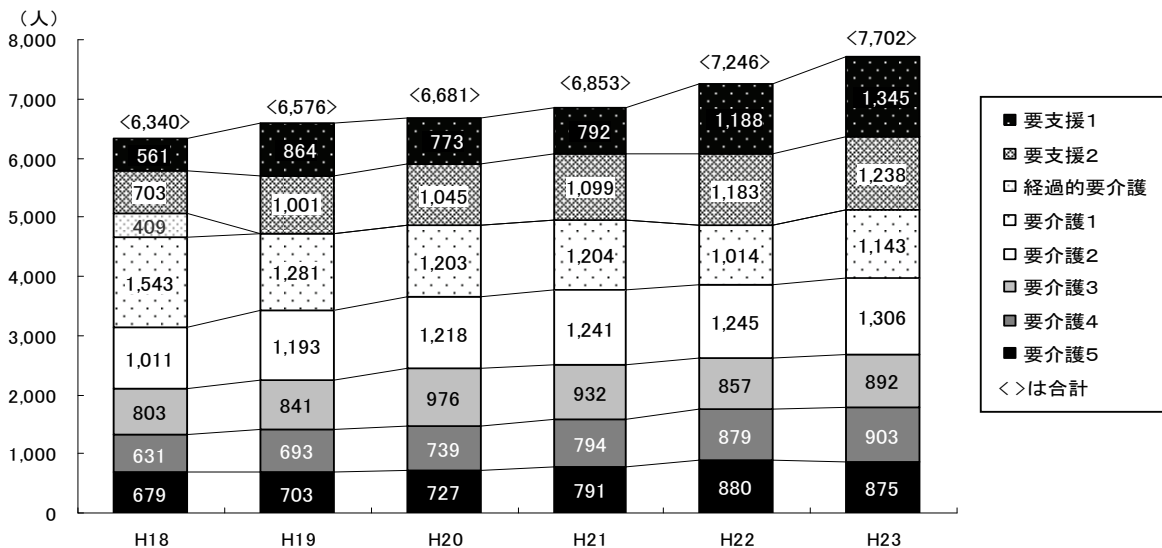


出典：介護保険事業状況報告（各年10月1日）

## 4 要支援・要介護認定者数の現状

要支援・要介護認定者数は、年々増加しています。要介護度別では、要介護3及び要介護1の方が平成20年から減少傾向にある一方で、要介護4・5及び要支援1・2の方が増加しており、重度と軽度の認定者の増加が目立ちます。

【要支援・要介護認定者数の推移】



※経過的要介護は平成19年度以降該当者がいません。  
出典：介護保険事業状況報告（各年10月1日）

## 5 認知症高齢者の現状

高齢者全体の11.8%が何らかの認知症の症状を有しています。特に75歳以上の方では、21.9%を占めています。要支援・要介護認定者では、約7割の方に何らかの認知症の症状があります。

【認知症高齢者の状況】

(単位：人)

	高齢者数 A	要支援・要介護 認定者数 B	認知症高齢者 C	要支援・要介護 認定者の割合 B/A	要支援・要介護 認定者に占める 認知症の割合 C/B	年齢階層に占める 認知症の割合 C/A
65～74歳	21,827	946	560	4.3%	59.2%	2.6%
75歳以上	20,050	6,152	4,386	30.7%	71.3%	21.9%
合計	41,877	7,098	4,946	16.9%	69.7%	11.8%

※「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」のランクI～Mに該当する方を認知症高齢者としています。

出典：介護保険事業状況報告及び高齢者人口等生活圏域ごと分布調査（平成23年1月1日）



## 現役世代3. 3人で1人の高齢者を支える社会

調布市は比較的若い世代が多いと言われますが、実際には、年少人口（15歳未満）は減少し、高齢者人口（65歳以上）はこの20年間で約2.5倍に増加しています。

高齢者1人に対する生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成2年では8.8人でしたが、平成22年には3.6人となりました。今後、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加していくため、平成37年には3.3人となることが予測されています。

また、全国レベルでは、平成2年の5.8人から平成22年は2.8人に減少しました。平成37年には現役世代2人で1人の高齢者を支えることになるかと予測されています。

そのため、社会保障制度や介護のあり方などを早い段階から見直し、持続可能な社会づくりを一人ひとりが考えていかなければならない時代といえます。また、最近では、自分にふさわしい老後の生き方や最期の迎え方について、関心が高まりつつあります。

## 第2 計画策定にあたっての課題

### 1 地域包括ケアシステムの考え方にもとづく取組

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護、予防、医療、生活支援及び住まいの5つのサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組を進めるため、平成23年度に介護保険制度の改正が行われました。

第5期は、高齢化のピークを迎える時期までに「地域包括ケアシステム」が構築できるよう、その目標に向けた取組をスタートさせる時期となります。地域の中で、サービスを包括的、継続的に受けられる仕組みを段階的に整備していく必要があります。

### 2 地域における見守りや支え合いの体制づくり

高齢化の進展に伴い、ひとりぐらし高齢者や認知症高齢者も今後増えることが見込まれるため、地域における見守りや支え合いが今まで以上に必要です。

地域での見守りは、高齢者虐待防止や認知症高齢者の早期発見・対応、孤立死の防止などにもつながり、重要な役割を担います。そのため、これまで地域包括支援センター\*が中心となって地域住民や関係団体、関係機関とともに取り組んできた見守りネットワークを一層充実させていくことが求められます。

また、ちょっとした困り事への手助けなど、行政サービスや介護保険制度だけでは対応できない支援について、ボランティアや地域住民などによる支え合い、助け合いの活動を広げていくことが大切です。

### 3 医療と福祉の連携強化

要介護者の多くは、さまざまな持病や身体機能の低下に伴う病状の悪化など、介護ニーズとともに医療ニーズを抱えています。要介護者の増加に加え、医療制度改革による在院日数の短縮化や療養病床\*の再編などにより、高齢者を施設や病院で受け入れることには限りがあり、在宅医療のニーズが高まることが見込まれます。

そのため、医療と福祉の連携を強化し、在宅で生活する要介護者や病院から退院し在宅療養に切り替わる方などが、安心して、介護サービスとともに医療を受けられる体制づくりが求められています。



## 4 在宅生活を支援するための基盤整備

高齢者の増加や施設・病院から在宅への移行に伴い、介護保険サービスの充実や地域包括支援センターの機能強化など、高齢者の生活を支えるための基盤整備が求められます。

要介護者の生活支援と家族介護者の負担軽減の視点から、既存の介護保険サービスの充実とともに、新たに創設された「定期巡回・随時対応型訪問介護看護\*」や「複合型サービス\*」などの基盤整備を計画的に実施していく必要があります。また、地域包括支援センターについては、身近な総合相談窓口としての周知とともに、機能強化と質の向上が求められています。その他、生活の基盤となる高齢期の住まいへの対応も課題となっています。

## 5 増加する認知症高齢者への支援策の充実

市内の高齢者の約1割の方に何らかの認知症の症状があり、今後も認知症高齢者は増加するものと見込まれています。認知症は、徘徊などさまざまな周辺症状が現れることもあり、地域全体で認知症高齢者とその家族を見守り、支援することが大切です。また、症状の進行を遅らせ、安心して暮らしていくためには、早期に発見し、適切な診断や対応を行うことが重要です。

市民の認知症に対する正しい理解の促進や、早期発見から医療につなぐ体制の構築、家族への支援など、認知症に対する支援策を充実させ、認知症になっても、住み慣れた地域で生活を継続できる環境を整えることが求められます。

## 6 健康づくり・介護予防の充実

高齢期を元気にいきいきと過ごすためには、健康づくりや介護予防に取り組み、要介護状態になることを防ぐことが重要です。

高齢者が介護予防に積極的に取り組むことができるよう、対象者の身体状況やニーズに合った、参加しやすく効果のある事業が必要です。あわせて、高齢者の孤立感の解消や閉じこもり防止につながる事業の展開など、心身両面からの介護予防の充実が求められています。

また、高齢者自身が自主的に介護予防に取り組めるよう、普及啓発を工夫していくことも必要です。